

〈情報弱者〉の社会参加

—障害者の ICT 利用と“自立”をめぐる—

柴田 邦臣*

要 約

現在私たちが、超高齢社会を生きつつあることに疑問の余地はない。この社会構造の急激な変化を前に、近年、高齢者・障害者に関する議論、つまり福祉社会論に注目が集まっているのは、至極当然だろう。ここで私たちが注目しなければならないのは、そのような急速な高齢化に直面している現在は、同時に高度な情報化を経験している社会でもあるという事実である。この変化はこれまで、主に情報社会論の文脈で語られてきたため、それぞれ福祉社会論とはまったく別の経緯をたどり、ほとんど交差してこなかった。しかし、人口の大半がネットを利用する社会と、人口の4人に1人が高齢者であるそれとは、まさに同じ時代であり、同じ社会なのである。本稿はこのような「超高齢社会」と「情報社会」の重なりにおいて私たちが得るべき視角を、障害者とされる人々が Information Communication Technology (ICT) を用いて社会参加する場面から抽出することを試みる。まず先行の言説を、特に「社会参加」に焦点をあてて整理する。次に、障害がありながら ICT を駆使して仕事をしたり、社会参加をしたりする具体例を分析し、そこにある社会的課題を浮き彫りにする。以上をふまえることで、「社会情報学部」にもとめられる責務について、若干の私見を述べたい。

1. 問題の所在 —〈情報弱者〉の社会参加¹⁾

私たちが生活している日本社会の性格について言及する議論は数知れない。しかしその中で、近年、特に圧倒的なリアリティをもって感じられつつあるのが、日本の「超高齢社会」化である。

平成18年度版高齢社会白書によると、日本の総人口は2005年10月1日1億2,776万人で、2004年に比べて約2万人減少した(内閣府2006: 2)。ピークをこえた日本の人口は、どんなに楽観的な

見積もりでも、二度とその規模を回復することはない。平成16年版少子化白書では、100年後には総人口が半分にまで減少すると予測されている(内閣府2004: 86)。

それに対して、2005年の65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,560万人(前年2,488万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も20.04%(前年19.5%)と、初めて20%を超えた(内閣府2006: 2)。分母である総人口が減り続け、分子である高齢者人口が増加していくことから、高齢

*大妻女子大学 社会情報学部

化が後戻りできないスピードで進んでいるのは明らかだ。

なかでも注目すべきなのは、障害者とされる人口の増加である。心身に障害があるとされている人の総数は、2001年の段階で3,300万人を超えており、図1にあるように増加率も年々上昇を続けている。あまり意識されていないが、「障害者」の大半は高齢障害者である。加齢により身体能力そのものが減退するのは避けられない。つまり超高齢化は、程度の差こそあれ、身体状況が制限された人口が急速に増加するという、“超障害化”とほぼ同じ意味をもっていることも忘れてはならない。

一方で、急速な高齢化に直面している現在は、高度な情報化を経験している時代でもある。図2にあるように、2004年の段階で約8,000万人、総人口の62.3%がインターネットを利用しており（総務省 2005: 28-30）、その速度は高齢化率の増加にまさるとも劣らない。特に注目すべきなのは、その利用者層の変化である。図3は2001年と2004年のインターネット利用者数と増加率の比較

をしたものだが、もっとも増加率が高いのは、ネットをよく利用していると思われる若年層ではなく、高齢層である。特に60歳以上のネット利用者増加率は2.5倍に近く、若年層の倍になっている。これらの傾向は、今後の情報社会におけるICTの利用者として、高齢者や障害者など、従来想定されてこなかった層が立ち上がってくることを、如実に示している。

もっとも、超高齢社会をイメージさせる「高齢者」「障害者」と、情報化社会の主役を担う「ネットユーザ」「パソコンユーザ」は、これまで関連づけられてこなかった。高齢者・障害者といえ、高度情報化社会から取り残された「情報弱者」の代表そのものであるとさえ、思われてきた。しかし図3からもあきらかなように、多くの高齢者や障害者が、パソコンやインターネットを加速度的に利用するようになってきている。「超高齢社会」における情報社会化は、高齢者や障害者の情報化と軌を一にしているのである。

現に情報社会論の立場からも、ユニバーサル・デザインなど、福祉社会を意識した議論が増えて

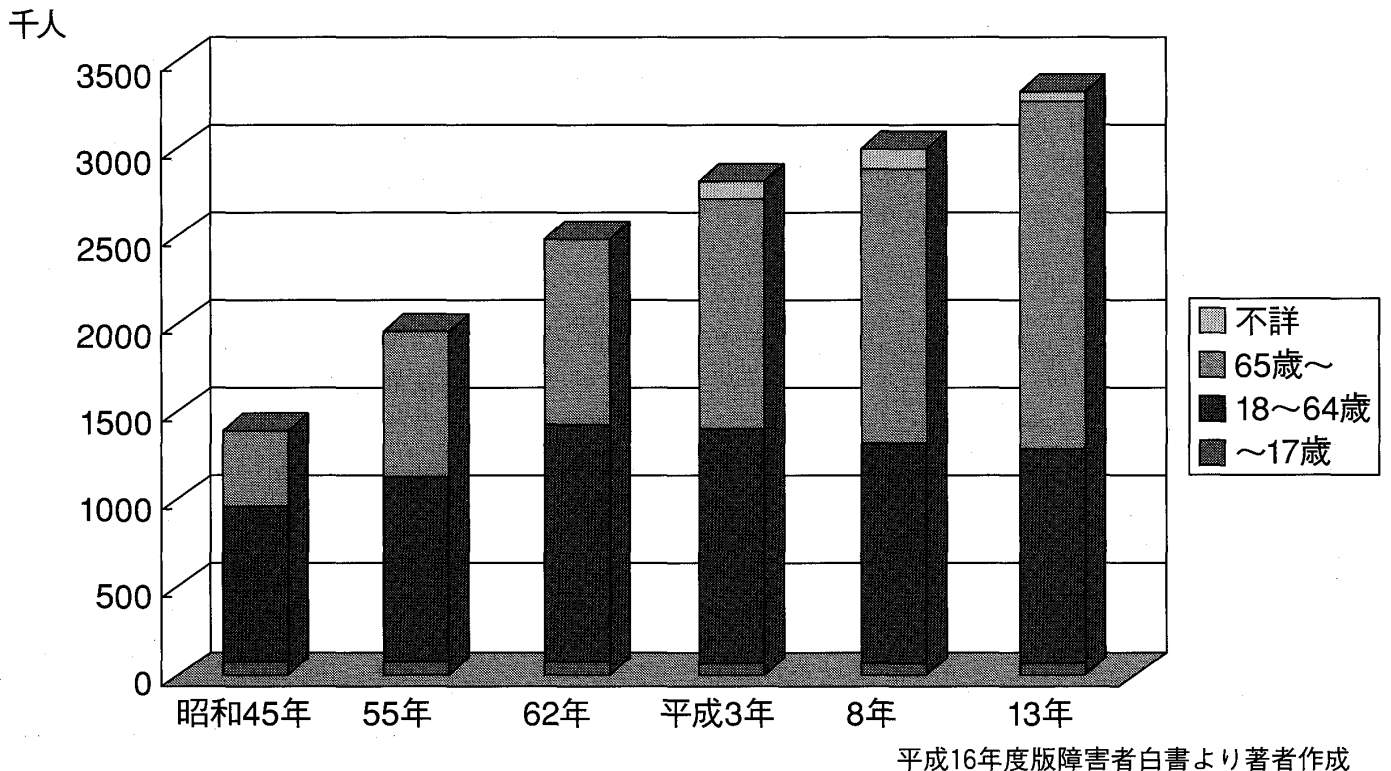


図1 障害者人口の増加と高齢者の占める割合

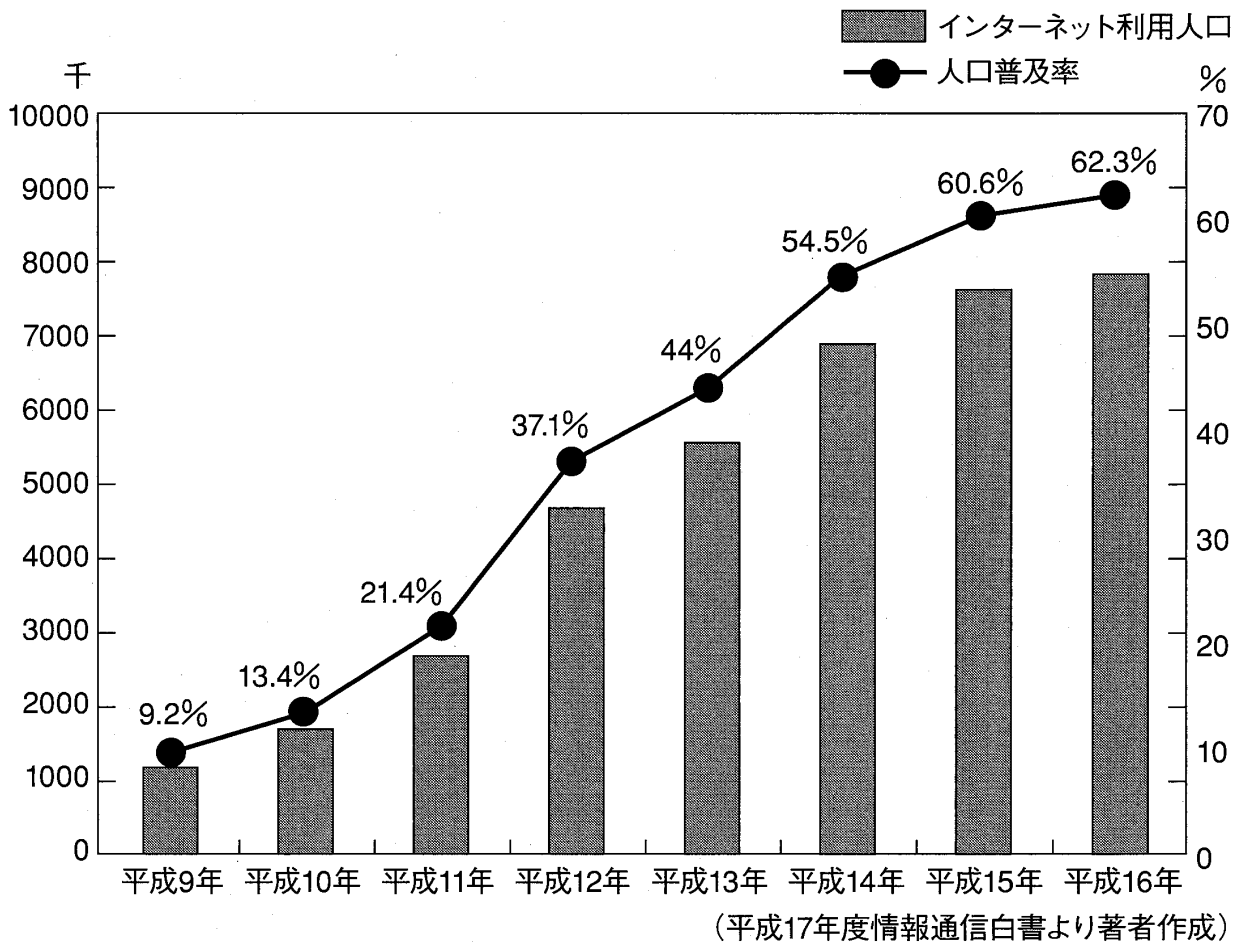


図2 インターネット利用者の増加

いる。日本社会でもっとも敏感なセンサーを持つ産業界は、「高齢層がマーケットに及ぼす影響力は強まり、コミュニケーションの領域におけるユニバーサル・デザインの必要性をさらに牽引していくであろう」(井上 2004: 96-97)に見られるように、すでにその先導役を担っている。

一方で福祉社会論からも、情報社会への言及が増えている。例えば平成12年度版障害者白書では、「障害のある人がコミュニケーションを拡大し、多様な情報を広範囲から容易に入手できる手段として有効なインターネットの利用は、障害のある人の自立や社会参加を促進し、生活の質向上につながると考えられる」(内閣府 2001: 12)のように述べられている。

これらの議論に通底するのは、情報技術、特にコミュニケーション・メディアに用いられる Information Communication Technology (ICT) が、高齢者や障害者の社会参加の促進に、重要な

役割を担うという期待感である。ICTは誰でも利用でき、それによってこれまでできなかった様々な社会活動を実現しうる、エンパワーメントのメディア(柴田: 2006)ともなりうる。それゆえ、ICTが人々を社会参加に導くという結末は、想定としておかしくはない。考えてみると特に障害者福祉の領域においては、ノーマライゼーション論などに代表されるように「社会参加」はかねてからの悲願であり、その実現をゴールにしてきた。それが情報社会の進展によって実現しようというのであれば、歓迎すべき事態である。逆に言えば、このような期待感が、高齢者や障害者の間で、急速にICTが普及した要因であったといえよう。

しかし私たちは、本当にそのような未来を迎えつつあるのだろうか。本稿では、「社会参加」が“実現”しようとしている現在の、当事者自身にある戸惑いや違和感を取り上げ、議論を試みた

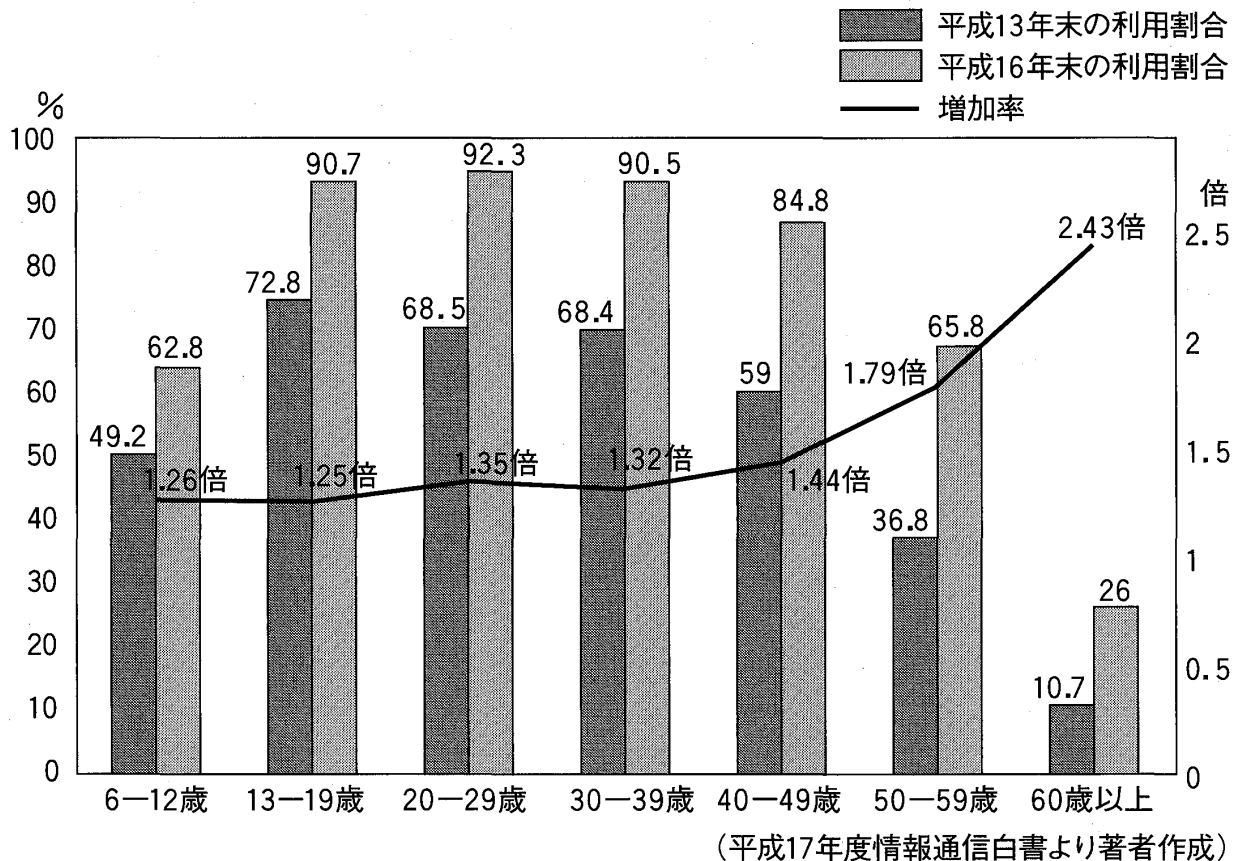


図3 高齢者におけるICT利用の増加

い。特に著者が注目するのは、障害者（肢体不自由）における社会参加である。本稿は、先行の障害者のICT利用による社会参加と自立との議論を踏まえながら、これまで<情報弱者>とされてきた障害者のICT利用が、実際のところは何をもたらしているのかについて議論することを目的とする。

2. 「第三の参加」と「自立」

いわゆる“障害者問題”のような、特定の社会的マイノリティに関する問題を取り上げる際には、私たちがどのような視点からそれを考えようとするのかを問い直すような、慎重な議論が求められるだろう。本稿ではまず、ここで“障害”がある人々の「社会参加」をどのように考えるのかについて、日本において「社会参加」に関する先行研究を整理し、相対化することから検討をはじめ。

そもそも「社会参加」に焦点を当てた議論としては、まず内田義彦をあげることができる。内田は英語において参加を“take part in”ということに注目して、社会に参加するということ、ある人がある部署を〈責任をもって受け持つ〉こととして整理した（内田1971）。それは「個々の個人の自覚と責任や、賭けとか果敢な行為を含んだ非常に厳しい言葉」（内田1992：22-23）であり、社会を“担う”担い手として責任が発生する概念であることを、特に指摘した。

それに対し武川正吾は、福祉領域における社会参加を、60年代～70年代に主流であった公共事業に対する住民参加などの「意思決定への参加」から、80年代～90年代に見られる「社会的な活動への参加」、福祉社会におけるサービス支援への市民の参加という図式で整理した（武川1996：7-40）。その前者を「第一」、後者を「第二」とするならば、90年代後半から2000年代にかけての社会参加の進展は、まさに「第三の参加」とでも呼ぶ

べきものなのではないだろうか。

ここで、「第三の参加」が「第二の参加」と区別されなければいけない理由は、その「社会参加」の担い手と、目的が明確に異なるからである。「第一の参加」が政治性の強い参加であったのに対し「第二の参加」は、従来主として公によって賄われてきた福祉活動に、市民がボランティアなどで参加してくる過程であって、社会的といってもアイデンティティ獲得など参加者内部の変化が中心だった。それに対し「第三の参加」は、これまでともすると社会の構成員とはみなされず、それゆえ十分に社会参加できていなかった人々が、実際に参加しようとする過程であり、外部に働きかける政治性と行為者内部の変化双方をあわせもつ。内田義彦は社会参加を、分担を果たす賭けに近い行為としたが（内田 1971: 17-15）、その定義に従えば、「第三の参加」こそがもっとも近いと言えよう。もちろん「第三の参加」は、障害者運動において古くからあった「脱施設運動」「自立生活運動」などが積み重ねてきたものである（全国自立生活センター協議会2001）。それが急速に進展した理由は、ここにきての行政や企業の後押しにある。それはさながら、当事者が切り開いてきた“参加への道”に鉄のレールを引き高速の電車を走らせようとするかのごとくである。

ここで私たちは「第三の社会参加」がたいてい「自立」とセットで語られることに留意しなければならない。そこでいわれる「自立」が、もっぱら経済的自立、就労などであり、当事者運動が積み重ねてきた、自己決定や選択の拡大、エンパワーメントという意味とすれ違っているのは容易に察しがつく。2005年、激しい議論の対立を抱えたまま制定され、施行された「障害者自立支援法」や、近年福祉領域でも見られるようになった自己責任への言及も、その文脈で理解されよう。

第三の参加の契機は、福祉予算に限界が見えはじめた、90年代末から2000年代にかけての障害者保健福祉施策の“改革”と、新たな市場を開発しつつある情報化推進施策が接続される領域に見出すことができる。「自立」に関しての論争だけな

らともかく、問題なのは、それが「社会参加」と関連づけられることで、「参加」に必ず付随する資格要件として機能する点である。つまり「第三の社会参加」においては、「自立」と「社会参加」との逆転とでもいうべき現象が起こっている。すなわち、障害者が政治や地域社会に参加することで自己決定領域を拡大しようとする「参加による自立」であった第一、第二の社会参加に対して、第三の社会参加は「自立による参加」という構造になっているのである。また、同時に自立概念が先立つことで、参加が「権利」ではなく、むしろ「義務」として立ち現れてきている。「障害者自立支援法」は、まさにその具体化である。

3. ICT を利用した社会参加(1)—分析軸

以上の検討を経て私たちは、そのような「社会参加」を実現するものとして期待される ICT について、地に足をつけて考え直すことができる。現在、第三の参加として具体的に期待され、試みられているのは、自立による社会参加であり、その中でも特に経済的な自立＝就労促進が中心課題となっている。そこで本稿では、障害当事者が ICT を利用して就労をめざす、具体的な事例を取り上げてみたい。そのためには、二つの分析軸が必要であろう。まず、障害当事者が実際に社会参加するために必要な要素を示す縦軸である。そのどこかに問題があった場合、当事者が社会参加できないという意味で、“障害”という問題が立ち現れることになる。次に、それが ICT によって解決されるのか、されるとするとどのようになされるのかを分析する横軸が必要になる。

もっとも、障害者の社会参加が実ったかどうかを分析的に解明する方法は、未だ確立されていない。そこで本稿では試みとして、2001年に WHO が制定した「国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health・略称 ICF）」を一つの基準としたい（WHO 2002）。ICF は、「人間のあらゆる健康状態に関連した生活機能状態から、その人を取りまく社会制度や社会資源までをアルファベットと

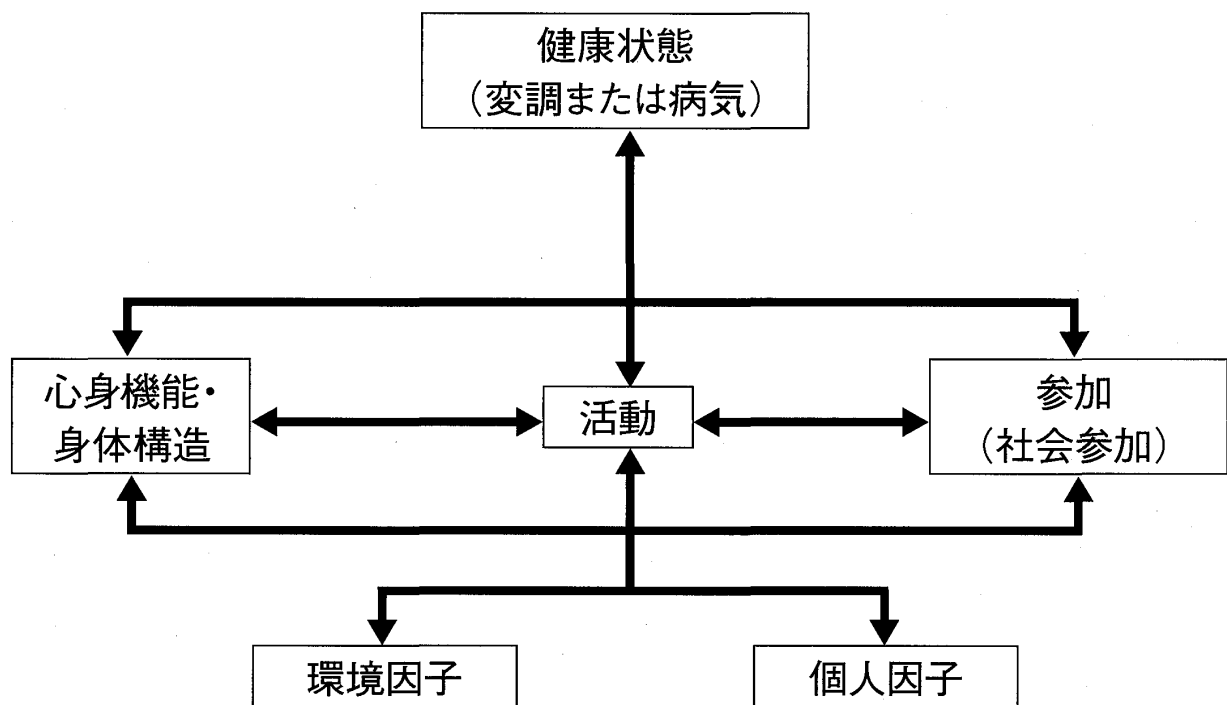
数字を組み合わせた方式で分類し、記述・表現をしようとするもの」である（WHO=厚生労働省 2002）。それゆえ ICF は、単に障害者の身体機能を測定するさいの分類法ではない。ICF が企画された理由は、その前身の「国際障害分類（ICIDH）」が、障害者が直面する様々な社会的不利をその個人の身体状況に起因させるという「医学モデル」から脱却できなかつたために、“障害”の社会的背景である環境要因を、モデルに取り込むことにあった。そのため、図4にあるように、身体状況だけではなく、「活動と（社会）参加」の状況を、構成要素として持つことになった。それらはどれかが原因として存在しているのではなく、相互に作用し合って生活の状態、そしてそこに立ち現れる問題を構成している。つまり、障害当事者の現状を、「活動-参加」という視点からも明らかにしようとした分類になっている。

ICF は5年にわたる系統的なフィールドトライアルと議論を経て、「活動-参加」の領域を以下の表5のように分類した。これらはすべて一方

向的に進展するわけではないが、活動から参加にいたるまでの、当事者の現在の状況や、その領域における能力を整理する基準とすることができる。そこで本稿では、表5のうち明確に参加領域と指定できる「p6 家庭生活」以降の分類で、特に就労に関連する要素を基準とし、それが ICT の導入によってどのように能力の向上に繋がり、どのような状況の変化になったのかを、事例分析の縦軸とする。

ICF の就労関連要素を縦軸だとすると、横軸として考えなければならないのは、それぞれに対して ICT が導入されることで、どのような行動が可能になったかという点であろう。これらは ICT によって実現する行動であるから「情報行動」にあたると思われる。

「情報行動」という概念は『情報学事典』が「メディア利用行動および会話等の直接的対人接触行動をあわせた行為を漠然と指示する概念」（北川ほか編 2002: 453）とあるように、きわめて広い概念である。ただし、これまでは主として三つの文脈で取りあげられてきた。第一は「情報行動」



(WHO=厚生労働省 2002をもとに著者が改編)

図4 ICF の構成要素間の相互作用

表5 活動と参加の一括表

領域		構成要素
a 1 (活動)	学習と知識の応用	活動 (個人レベル) (社会レベル) 参加
a 2 (活動)	一般的な課題と要求	
a 3 (活動)	コミュニケーション	
a 4 (活動)	運動・移動	
a 5 (活動)	セルフケア	
p 6 (参加)	家庭生活	
p 7 (参加)	対人関係	
p 8 (参加)	主要な生活領域	
p 9 (参加)	コミュニティライフ・社会生活・市民生活	

(WHO=厚生労働省 2002をもとに著者が改編)

を理論的に正面から取り上げる議論である。情報行動という考え方にもっとも早くから着目してきた北村日出夫は、行動主体にとって必要な情報を探し出したり受容したりする行動と、それとひと続きになって情報を伝えたりする行動として定義づけようとした(北村 1970)。それに対して加藤秀俊は情報行動を、ある時点までの人生において、この互換を通じて受けた刺激(情報)の蓄積が経験であり、情報行動であると定義した(加藤 1972)。両者の定義は、情報技術やコミュニケーション・メディアを利用することによる「行動」という側面に焦点を当て、その全体像を概観しようとした点で評価できよう。しかし他方では、広すぎて実際にはあまり意味をなさない(北川ほか編 2002: 454)とも批判されてきた。

このような理論的な議論とは別に「情報行動」を定義づけて積極的に利用してきたのが、マス・メディアやパーソナル・メディアの実態的な諸研究である。1970年代から2000年の「日本人の情報行動調査」(東京大学社会情報研究所2001)に至るまで、「情報行動」という分析軸でいくつかの実態調査が実施されてきた。それらは現代人のメディア利用に関わる行動の、多くの側面を明らかにしてきたが、統計的調査と分析が中心であり、また情報行動の内部の分類とカテゴリー化に焦点が当てられていた。そのため、情報行動全体の社会的な意味に関する射程—たとえば本稿で議論する情報行動と社会参加の関係—が十分であったと

はいいがたい。

これらに対して、近年は第3の立場から「情報行動」を検討しようとする視覚が立ち現れている。それらは、概観的な理論研究でも、カテゴリー化を図る実態調査とも異なり、コミュニケーション・メディアが実現する、ないしはしうる情報行動が、現実的な社会問題の内部でどのような意味をもつのかを検討する立場である。たとえば中村広幸は、情報行動を「情報をやりとりしたり、扱ったりする行動」として「情報」を得、発信する行動の総称と捉え、その上で情報行動がどのように実現し、ないしはどのようにしないかを、障害者・高齢者の生活の現実において検討した(中村 2003)。

中村が「行動」という概念に着目した理由は、障害を「属性」としてではなく「行動」として把握する(中村 2003)ためであった。先の医学モデルのように、従来の障害者福祉に関する議論は、各種の要因を“障害”の有無という「属性」に帰してしまうことが多かった。それに対し、問題の原因が行為主体の社会環境にあり、どのように行動が阻害されているのかという観点から“障害”を議論しようとするために、「情報行動」という概念が戦略的に選ばれたのである。

“障害”が問題として立ち現れるのであれば、その主因は行為主体ではなく行動を阻害する環境にあるという考え方は、先に述べたICFの議論とぴったり整合する。さらに踏み込んで本稿で強

調したいのは、一般的な行動ではなく、何よりも「情報行動」に焦点を当てる理由である。ICFの提言する「活動-参加」概念を分析軸として配置するならば、障害当事者の「情報行動」との交点は、まさに社会参加の実現、ないしは阻害として描かれるのではないだろうか。

以上を踏まえて、本稿では障害当事者による情報行動が、どのように社会参加に結びつきうるのか、ないしはしないのかを、ICTを利用する現場を実例として検討したい。つまりICFの社会参加関連要素のそれぞれに対して、ICT利用が、どのように情報行動を可能にしたかを分析枠組みとして、事例を整理していくという試みである。具体的には、ICFの提示する活動-参加軸に関与していると思われる情報行動を抽出し、それをICTメディア²⁾がどのように実現しているのかを分析する作業になるだろう。

4. ICTを利用した社会参加(2)—事例分析から

ICTに期待されているのが、健常者と同じように企業に雇用されるという「一般就労」や、助産施設などで作業として行われる「福祉就労」とは異なった新しいタイプの就労であることは、論を待たない。ここではICTを活用することで、SOHO、在宅勤務、個人での起業などによって、ハンディキャップがあったとしても、実質的な就労ができるような社会参加が求められている。特に在宅でのWeb製作の受注は、ICTを活用して障害者が仕事をしているものとして、まさに望まれた「新しい就労」の形であるといえよう。

以上から本稿では、障害がある人が就労を志すケースとして、在宅でWeb製作を受注している事例をとりあげ、ICFの提示した「活動-参加」という縦軸と、ICTメディアがもたらす「情報行動」という横軸をもって、障害があるとされる人々が、ネットを利用して社会参加を試みる例を分析してみたい。本稿で取り上げるのは、宮城県仙台市で、在宅で自立生活をしながらパソコンとインターネットを駆使して就労をしている例である。そのICTメディアの利用状況と、就労およ

び日常生活の現状を知るためのインタビュー調査をおこない、ICFが示す参加-活動の指標に関連がある情報行動を抽出し、それが成立した原因と結果を分析することで社会参加の実態を検討した³⁾。

分析の結果、自宅に一人で暮らす障害者にとってICTは、ともすると孤立しがちな生活の中で、情報を入手したり、友達や支援者とメールしたりするといった、ICFの指標でp7~8までの社会参加に関する情報行動を実現する、貴重なメディアとなっていたことがわかった。「ICTを利用できるようになってもっともよかったこと」を聞くと、まさきに「Webでの情報入手、メールでの情報交換、趣味のDVD編集」などが上がってくる。一人で個室にいたとしても、なにもすることがなく孤立しているのではなく、情報を入手したりコミュニケーションをとったりするメディアとして、ICTが積極的に利用されている。これらは、従来の福祉領域でよくいわれる「生きがいづくり」という意味では、たしかに社会参加を実現している情報行動であると考えることができる。このように、ICTメディアは、全般的に消費者としての情報行動を実現しやすく、障害当事者の社会参加につながっていると評価することができる。

それに対して、社会参加のもう一つの重要な面であり、現在より強く求められるようになってきている就労についてはどうだろうか。就労の場合でもICTは、発注先との連絡から納品に至るまで、作業を支える主要なメディアである。一方で、趣味の消費行動とは対照的に、仕事の場合にはICT上ですべて完結するビジネスもない。インタビューでも「仕事は人脈が大事」「ネットでは、仕事を請けおう人脈を作ることができない」という発言が何度もあった。実際のところ、今回の調査の事例で受注できていた仕事の内容は、宮城障害者職業能力開発校に通学していた時期の友人を通じて紹介してもらったり、知り合いの働いている企業から仕事を下請けしたりしたものであった。たとえネット上で円滑にコミュニケーションすることができたとしても、ビジネス上に

においてはどうしても、直接的な人間関係による信頼感が求められてくる。ICTを利用したWeb作成などは、テレワーク⁴⁾の典型例であり、一見移動困難者であっても就労できると考えがちであるが、やはり仕事の受注面などでは対面的な信頼関係を築くことが求められているため、頻繁に外出して発注先に赴くことができない障害当事者には相当不利に働いている。

もうひとつ特筆すべきなのは、障害当事者がICTを利用するために、障害がない人と比較してより多くの資源が必要になる事実である。詳しくは別稿ですでに触れているが(柴田・金澤2004:69-92)、肢体や視覚に障害がある人がパソコンを利用する場合には、特別な入出力補助装置が必要になる。加えてそれ以外にも、印刷用紙の入れ替えやスキャナで読み取るさいの資料の入れ替えなど、基本的にICTでできる作業であっても、それを完遂するためのちょっとした補助的な作業で、障害当事者にはできないものもある。事例ではそういった場合、友達が来た時に頼んだり、家事のために来たホームヘルパーに特別にお願いしたりなどして解決していた。趣味にかかわることならこれでもかまわないだろうが、納期のある仕事という点では著しく不利になることは、容易に想像できる。このように、障害当事者が具体的にICTを使う背後には、様々な資源が必要になっており、特別な努力が必要になっているのである。

たしかに、施設に隔離されていて外とのコミュニケーション・メディアを持たなかった人が、メールやビデオチャットをとおして多くの友人を作るようになった例を見れば、ICTが当事者の社会参加に大きく貢献しているということが出来るだろう。そしてそれらはたしかに、「ひとりでできなかったことができるようになる」という意味で、以前より当事者の「自立」を高めたといえるだろう。しかし、それはICFでの参加という観点からしても、社会参加を実現したと評価するにはほど遠い。施設の外にいる友人と会話できるようになったからといって、プリンタの紙を補充できるようになるわけではないし、印刷を有料で

受注できても、すぐ経済的にひとり立ちできるようになるわけでもない。そのICTを活用する姿は、ICTの利点を最大限活用し、積極的に“健全者社会”の中に打って出るというよりは、厳しい市場環境の中で、なんとか自分にできることを探し、そのために身の回りの限られた資源を酷使し続けているようでもある。

ここで、すべてのケースに通底する、多くの障害当事者が社会参加のさいに直面する重要な問題が浮かび上がってくる。たしかに自分はICTによって着実に「社会参加」の道のりを歩んでいる。しかしその道は不透明で、果てしない。どこまで進めば就職できるのか、どこまでいけば「自立」したことになる、社会の構成員として等しく認められるのか、そしてその結果どのような良いことがあるのか、「社会参加」の到達点とその利益がまったく見とおせないのである。

ここから見いだすことができるのは、その資格要件の厳しさとはうらはらな、「社会参加」そのものの実体のあいまいさである。社会参加は個人的な生活の延長上にある。日常生活と連続しているからこそ「社会参加」は多様であり「非-社会参加」との境界はなだらかで、その分岐点は明確ではない。だからこそ到達点も、それによって得られる果実も見えにくい。一方ですでに指摘したように、障害当事者はICTを利用するために、特別な努力や資源をつぎ込んでいる。それゆえ、その際限のなさに対する疲労もきわめて大きくなってしまふ。

ゴールや利益が見えにくいにもかかわらず、社会参加の資格要件として提示される「自立」は過酷である。多少Web製作ができるようになって、誰もが月に何万円も稼げるわけではない。障害基礎年金などの最低限の所得保障こそが、自立生活を、そして社会参加を支えているのは、火を見るよりも明らかである。障害当事者の多くはICTが自らをエンパワーメントすることはわかるし、利用したいとは思っている。しかしICTを利用できるようになるための努力が膨大であるのに対して、得られる社会参加の到達点と果実が不透明であることは、その賭けに二の足を踏んだ

り、降りたりする原因にもなる。本稿でかいま見えるのは「社会参加」の実像が見えないまま「自立」に疲弊しつつ、不足する“何か”を獲得しようと、なお格闘しつづける日常である。

5. 考察

このように情報行動という観点から見ると、それらが障害当事者に対して、単純に明るい社会参加という未来をもたらすわけではけして無いことがわかる。前節で確認された現実には、顕在化している問題も、潜在化しつづけているものもあり、本人のやる気次第でなんとかなるというものでも、単純に何かの施策によって解決されたりするものでもない。まず、そこに求められている参加は、「自立」することで得られる「社会参加」であり、自立が参加の前提となっている。本来自立は、当事者が自己決定や選択を抑圧無くできるという意味であった。しかし現在の障害者福祉の動向はむしろ、「社会参加」の前提として「自立」が置かれ、それによって得られる資源に差ができ、その差によって各人の「社会参加」にも差がついてしまうようになりつつある。つまり、どこまで「自立」しているかによって、まるで正会員や準会員があるように「社会参加」の実体に差がでてしまう。そこには、私たちの社会の中に、今後、“二流構成員・三流構成員”を生み出してしまふ論理が如実に現れている。

ここで私たちにとって重要なのは、障害者の社会参加を考えていく過程で、ICTを利用できるかできないかが、その「自立」の選抜の論理を補強してしまっている点である。従来は、社会的マイノリティがICTを利用できないことがデジタル・ディバイドであり、それを利用できるようになることで解消されると言われてきた。たしかにICTは、各人それぞれの事情に即した、多様な社会参加のきっかけになっている。しかし、ICTを利用できるようになることと、就労したり自立生活したりできるようになることの間には、依然として大きな差が存在する。その差は、各人の身体事情や経済資源によって異なり、それゆえ当然

のことながら、ICTが利用される目的とその成果は、その利用者が置かれる状況によって大きく異なっていた。しかし現在、当事者にとっても、その周りの社会にとっても、障害者にとってのICT利用の目的は「自立」という名の就労に絞られつつある。誰でも利用できるようになるICTによって、どれくらい自立できるかどうかが、どれくらい社会参加できるかを決めるのであれば、社会参加の成否のすべては本人の責任に帰することになる。

ICTはたしかに、障害者にさらなる社会参加の入り口を開いた。しかし、現状ではそれによって、障害者というマイノリティ内の格差を正当化するだけであるといえるのではないか。ここにデジタル・ディバイドと呼ばれてきたものの内実の一つが、確然と立ち現れる。彼らが目の前にしているICTは、それを使い続けようと努力し、実際に使い続けて生きようとする中で、結局彼らを自立競争に動員させ、再選別するメディアでもある。

障害者がここまでICTによる自立に駆り立てられるのは、社会保障費の増大や労働人口の減少など、まさに外的な要因である。このような現実を前に「参加型社会は、能動的かつ社会的な活動にあふれた社会である。」(武川1996:35)という“参加の理想”は崩れつつある。自ら選んだ道ではなく、追い詰められて選ぶ“社会参加”が、どれほど過酷で、自由な選択を保障しないかは、容易に想像できよう。ともすると不利な条件におかれてしまう障害者の中で、そのような危険な“賭け”に出る余力のある人がどれくらい残されているのであろうか。ICTを使った自立を試みても、努力すればするほど参加に格差が出るのであれば、ICTを取得して自立をめざすという“賭け”から降り、そのコストとリスクを負わない生き方を選ぶことさえあるだろう。障害者福祉領域におけるICTは、結局のところ「不利な自立競争に追い詰められる」か、「参加をあきらめ保護下に撤退する」かの二者択一に帰結しつつある。その結果、参加者を増やそうという試みが、逆に参加者を減らしてしまうという皮肉さえ起こりうるの

ではないか。

6. 結論—社会情報学部としての責務

これまで本稿では、「超高齢社会」にともなう〈情報弱者〉、特に障害者がICTメディアを利用して社会参加をめざす現状と、その問題点について議論してきた。そこで見られた参加と自立をめぐる葛藤は、「超高齢化」と「情報社会化」が平行して進む社会、特に両変化を世界でもっとも先鋭的に迎えている日本社会においてこそ、語られ、検証され、そして改善されなければならない論点なのではないだろうか。これらの福祉社会と情報社会の交錯は、あらゆる意味で日本社会のフロンティアとして立ち上がってきているのである。

もし現在の日本において、“大学の社会情報学部”という存在に、なにか社会的な役割を見出すとするならば、それはまさにこのような情報社会化と福祉社会化とが描き出すフロンティアに関わるものになるのではないだろうか。現在社会情報学部で学んでいる学生たちが卒業して、生きていく日本社会は、まさに高齢化と情報化によって、その構造が大きく変貌しようとしている社会である。私たちがこの社会で生活していくのであれば、そこに求められる〈知〉は、情報化社会と超高齢社会との交錯にこそあるはずであり、その交錯を担当領域とする社会情報学部にもとめられる〈知〉でもある。

註

1) 本稿、特に第1, 2節は、日本社会情報学会での報告に加筆修正している。その上で2006年から施行された「障害者自立支援法」後の状況を考慮しつつ、事例の再分析を実施した。

2) 本稿で用いたICTメディアという表記は、あまり一般的ではないかもしれない。しかし、本稿で取り上げているICT(情報通信技術)の具体例は、そのすべてが、コミュニケーションのためのメディアを実現しているものである。メディ

ア以外のICTもあるため、ここでは特にその意味を限定するべく、ICTメディアとして記載している。

3) 調査は2005～2006年にかけて宮城県仙台市でICTメディアを利用している障害のある方にたいして、インタビュー形式で行われた。その内容を整理し、ICFの指標に従って社会参加に繋がりうる情報行動を抽出し、その背景の分析をおこなった。本稿ではそのうち、2005年8月28日、29日におこなわれた宮城県仙台市太白区で在宅生活を続けながら就労なさっているお二人の方のインタビューを参考にした。貴重なお話をしてくださったことに、感謝の意を深く表したい。

4) テレワークとは、ICTなどを利用して場所や時間の制約を受けずに勤務する形態のことであるが、近年では特に自宅や居室での就労をさす意味で用いられている。

参考文献

- 二神能基, 2005, 『希望のニート—現場からのメッセージ』東洋経済新報社。
- 石川准・倉本智明編著, 2002, 『障害学の主張』明石書店。
- 井上滋樹, 2004, 「ユニバーサルデザイン・プレミアムグッズ」, 『販促会議』, 宣伝会議。
- 加藤秀俊, 1972, 『情報行動』中央新書。
- 経済企画庁, 1995, 『個人の自立と社会参加』大蔵省出版局。
- 北川高嗣・須藤修・西垣通・浜田純一・吉見俊哉・米本昌平編, 2002, 『情報学事典』弘文堂。
- 北村日出男, 1970, 『情報行動論』誠文堂新光社。
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部, 2005, 『障害者自立支援法案による改革—「地域で暮らす」を当たり前に—』説明会資料。
- 内閣府, 2001, 『平成12年度版 障害者白書』。
- 内閣府, 2004, 『平成16年度版 少子化白書』。
- 中村広幸, 2003, 「情報行動の視点からの分析—情報行動分析の試み(「属性」から「行動」

- へ 「遊園地に行こう」を例に), アクセシビリティ研究会『情報アクセシビリティとユニバーサルデザイン—誰もが情報にアクセスできる社会をめざして—』アスキー。
- 西谷修・酒井直樹他, 2005, 『非対称化する世界<帝国>の射程』以文社。
- Oliver, M. 1996, *Understanding Disability—From Theory to Practice—*, Palgrave.
- 柴田邦臣, 2004, 「ボランティアの“技法”—障害者福祉領域でのパソコン・ボランティアから—」, 『社会学年報』第33号。
- 柴田邦臣, 2006, 「メディア・リテラシー—社会参加する力の積層—」, 広井良典・早坂裕子編『みらいに架ける社会学—情報・メディアを学ぶ人のために—』ミネルヴァ書房。
- 柴田邦臣・金澤朋広, 2004, 「福祉NPOにおける“支援”のあり方—障害者福祉でのネットワークの諸相—」, 川崎賢一・李妍ヤン・池田緑『NPOの電子ネットワーク戦略』東京大学出版会。
- 総務省, 2005, 『平成16年度版 情報通信白書』
- 財団法人C&C 振興財団, 2002, 『デジタル・デバイド—構造と課題—』。
- 鈴木清覚, 2005, 「施設体系に見る就労・日中活動」『ノーマライゼーション』2005年5月号。
- 武川正吾, 1996, 「社会政策における参加」, 『社会福祉における市民参加』, 東京大学出版局,
- 東京大学社会情報研究所, 2001, 『日本人の情報行動2000』東京大学出版会
- 内田義彦, 1971, 『社会認識の歩み』, 岩波書店。
- WHO, 2001, *International Classification of Functioning, Disability and Health*. (=厚生労働省, 2002『国際生活機能分類』中央法規)。
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を切り裂く—』筑摩書房。
- 郵政省, 1996, 『共生型情報社会の展望』NTT出版。
- 全国自立生活センター協議会編, 2001, 『自立生活運動と障害文化—当事者からの福祉論—』現代書館

付記

本稿は文部科学省科学研究費補助金(平成18~20年度 若手研究(B))「自らを社会に接続させるメディア・リテラシーの実証研究—障害者に学ぶ『知の積層』—」による研究成果の一部である。

Information Society and Welfare Society for Disabled People

KUNIOMI SHIBATA

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

Over the past few decades, a considerable number of studies have been conducted on Information Society in Japan. Although those studies have been made on the cause that Japanese society has rapidly informationized it, there is little attention given that it is changing to aging society. This paper discusses the issues related to the "Aged Society" and "Information Society" in Japan.

Information Communication Technology (ICT) is the key to solving digital divide for aging persons and persons with disabilities. As the first step of our analysis, we discuss the importance of social participation and independent living for aging and disabled people.

It has been proposed that the core of social participation is "work and employment". I gave two examples to show whether using ICT made persons with disabilities become working and living independently or not. The results indicated they were not taken part in an Information Society, but taken in on the competition of the labor market. From now on, Social Information Studies will be needed to solve this issue that happens all the time in Aged Society.

Key Words (キーワード)

Information Society (情報社会), Aged Society (高齢化社会), Information Communication Technology (情報通信技術), Disabled people (障害のある人々), Independent Living (自立生活), Social participation (社会参加)